



2018年10月23日

ペンス演説に見るトランプ政権の対中政策 ～海外インフラ投資強化と日本への含意～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 武田 紀久子

米トランプ政権の中国政策について、ペンス副大統領が10月4日にハドソン研究所で行った演説「トランプ政権の対中政策 “The Administration’s Policy Toward China”」¹が強い関心を集めている。ラストベルト（インディアナ州）出身とは言え、共和党の伝統的保守派でトランプ政権の主要閣僚の中では穏健イメージのペンス氏自身が、軍事・経済やICTはもとより、アカデミズムからショービジネスに至るまで中国が影響力を行使・拡大しようとしている事態の詳細をあげつらう強烈な中国批判を展開し、包括的な対抗策を講じる方針を表明したためである。約40分に及ぶこの演説を米主要紙では「新冷戦の前触れ(NYT)」「1971年のキッシンジャー訪中以来の米中関係の転換点(WSJ/W.R.ミード教授のコメント引用²)」などと報じていた。ややとりとめない内容にはなるが、本稿では、ペンス演説で言及のあった海外インフラ投資強化のための法案「BUILD Act of 2018」の詳細と、演説中「日本」という言葉が使われた文脈と含意について、簡単に触れておきたい。

ペンス演説で頻繁に使われた言葉の1つに「“債務の罠”外交=Debt Trap Diplomacy」があった。ここで言う「債務の罠」とは、金融経済用語として従来使われてきたそれではなく、新興国のインフラ投資へ積極的な資金提供を行う一方で、債務返済が滞った場合には投資対象となった港湾などを支配下に置く事例などを指している。トランプ政権の閣僚が以前から使う対中批判の表現の1つであり、今となっては、本来の使い方よりもこちらの方が、より人口に膾炙されていると言えるかもしれない。

中国の「一帯一路」経済圏構想への対抗策として、トランプ政権では具体的な立法化プロセスが進められている。この演説前日の10月3日、米国の海外インフラ投資の枠組みを支援・強化するため法案「The Better Utilization of Investments Leading to

¹ペンス副大統領の演説原文は以下 URL ご参照

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-administrations-policy-toward-china/>

²2018年10月8日付け米WSJ紙

<https://www.wsj.com/articles/mike-pence-announces-cold-war-ii-1539039480?mod=searchresults&page=1&pos=1>

Development (BUILD) Act of 2018” (以下「2018年ビルド法」)が上院で承認された。この法案成立によって、国際開発支援を行う海外民間投資公社 (OPIC)³と国務省傘下の国際開発局 (USAID)⁴の一部機能が集約され、新たな政府系金融機関 U.S. International Development Finance Corp (USIDFC) が誕生し、新組織には約 600 億^{ドル}の開発融資を行う権限が付与される見通しとなっている。詳細は今後 7 か月～1 年程度をかけて決定されるが、「開発信用制度」など、現在 USAID が手掛けるプログラム等を引き継ぐほか、直接的な融資も増やすこと、そして「政治リスク保険 (米民間セクターの対新興国投資を促すため、当事国の政治リスクに対する保険を提供)」の拡充などが検討されているという⁵。また、投資対象とする国も拡大し、これまでリストから外されてきた上位中所得国も、安全保障上の理由から投資対象になること等が盛り込まれている。

実は、“米国第一主義”を掲げるトランプ政権はその発足当初、国際開発支援予算を大幅に削減し、OPIC の新規案件は全て凍結されたばかりか、初年の予算教書では組織そのものの廃止も提案されるなどしていた。しかし、今回設立される新組織の資金枠は、OPIC の現行予算 (290 億^{ドル}) のほぼ倍であり、対中政策対応のために、非常に大きな方針転換が行われたことになる。OPIC の現 CEO であるレイ・ウォッシュバーン氏は、上院承認当日に発表した声明で、「2018年ビルド法は、米国と開発国・新興国との繋がりを更に強化・推進する大きなマイルストーン」であり「民間部門主導のインフラ投資拡大を通じ、中国が推進する公的部門主導の投資で債務拡大に瀕した開発諸国へ、健全な資金調達手段を提供することを可能にする (下線筆者)」としている⁶。2018年ビルド法は、超党派議員連による起草であり、トランプ政権は法案提出が行われた今年 2 月の時点で既に全面的な支持を表明していた。結果、下院で 398 票の賛成 (反対 23 票)、上院では 93 票の賛成 (反対 6 票) という圧倒的な支持を得て議会を通過しており、あとは大統領署名を待つばかりとなっている。

既に広く認識されている通り、ごく初期には単なる選挙対策に思われたトランプ大統領の対中強硬姿勢であるが、2017 年末に発表された米国の国家安全保障戦略⁷にもある通り、オバマ政権の国際協調路線から一転し、競争を優先する大きな方針転換が示されている。今回のペンス副大統領による演説は、これが政権全体の総意であることを再確認させると同時に、「一帯一路」への対抗措置の色彩が強い 2018 年ビルド法、或いは、詳細は別稿で改めるが対米直接投資を監視・牽制する CFIUS (米外国投資委員会) の権限強化といった立法措置が超党派で進められており、いわば全方位的な国家戦略の体が

³ Overseas Private Investment Corporation のこと。ニクソン政権下の 1971 年、米国の外交政策を推進する目的で、途上国や新興国に投資する米企業を支援するために創設された米国の開発投資公社。

⁴ United States Agency for International Development のこと。1961 年にケネディ大統領 (当時) による大統領令によって創設された、開発国の人権侵害や貧困の撲滅、そして、社会インフラ開発支援等を援助・推進するための機関。

⁵ 2018 年 9 月 3 日付け米 WSJ 紙

<https://jp.wsj.com/articles/SB11882099075716404351504584444291578242068>

⁶ 現 OPIC の CEO 声明は次の URL ご参照

<https://www.opic.gov/press-releases/2018/opic-president-and-ceo-washburne-statement-build-act-heads-presidents-desk>

⁷ 2017 年 12 月 18 日にトランプ政権が発表した安全保障政策の指針。歴代の米政権によって、数年毎に策定されている。

整いつつある印象は強い。こうした状況について、メディア等の使う「新冷戦」という表現は必ずしも大袈裟ではなく、事態長期化への覚悟が一層必要なように思われる。

なお、ペンス演説では「日本」という言葉が2回だけ登場する。1つは尖閣諸島問題など東シナ海の安全保障についてだが、もう1つは通商協議についてであり、「韓国に続き、日本との2国間自由貿易ディールの歴史的な交渉を直ちに開始する（And we will soon begin historic negotiations for a bilateral free-trade deal with Japan.）」としている。対中強硬路線を強調する主旨の中での“行きがかり”と軽く考えたいところだが、戦略色の極めて強い今回のペンス演説に敢えて名指しで盛り込んだこと、そして、先行したメキシコや韓国との協議ではいずれも「為替条項」が大きな 이슈となってきた事実を考え合わせると、来年1月に開始される日米物品貿易協定（TAG）の交渉から、為替問題を然るべく排除できるかどうか、相当の警戒が必要なように思われる。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。